

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官：築島 明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017 まち・ひと・しごと創生基本方針2017					
主要政策・施策	地方創生		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体のなかには意欲はあるものの、地域のマンパワーの不足などにより、地方創生推進交付金をはじめとした多様な支援策を十分に活用できていないなど、自主的・主体的で先導的な取組を具現化するうえでの課題を抱えている地方公共団体に対し、新たに地方に国のサテライトオフィスを設置し、ここを拠点に国の職員自らが地方公共団体に出向き、職員と情報交換、意見交換等を行い、課題の解決に向けた助言等を行うことで、地方創生の加速化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方にサテライトオフィスを設置したうえで、国の職員自らが地方公共団体に出向き、地方公共団体の課長クラス等と連携し、課題の解決に向けて取り組む。併せて、随時、地方公共団体の相談を受け付けることのできる相談窓口をサテライトオフィスに開設する。サテライトオフィスの設置期間は3週間程度/ヶ所、8ヶ所(1広域ブロックあたり1ヶ所)を1年かけて巡る。また、資料作成や本省への報告はリモートアクセスやウェブ会議等を活用する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	5	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		4						
	庁費		1						
	計		5	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	地方にサテライトオフィスを設置したうえで、地方公共団体が抱える課題の解決に向けて取り組む。	サテライトオフィス設置中に個別対応を行った地方公共団体数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	104
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年6月に行った試行実績をもとに地方創生推進室で目標値を算出。 (1広域ブロックあたり13件×8広域ブロック=104件)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	アウトリーチ支援事業等に関する説明会の実施件数		活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	8	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業実施に必要な経費/地方公共団体への個別対応件数		単位当たりコスト	万円	-	-	-	4.8	
計算式			万円/件	-	-	-	500/104		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の加速化に必要な事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生に向けた多様な支援を十分に活用できていないなど、自主的・主体的で先導的な取組を具現化する上で課題を抱えている地方公共団体へのアウトリーチ支援活動を実施する事業であるため、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	課題を抱えている地方公共団体へのアウトリーチ支援は国の重要施策である地方創生の加速化に必要な事業であり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

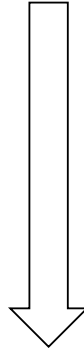
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0011)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
5百万円



民間事業者